

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	61,766,396	64,044,277	83,017,352
経常利益	(千円)	2,271,094	2,824,238	2,791,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,364,984	1,696,543	1,785,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,410	3,513,459	641,374
純資産額	(千円)	57,782,862	60,873,799	58,147,975
総資産額	(千円)	82,793,253	86,216,266	84,215,099
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	217.95	270.96	285.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	66.3	64.7

回次		第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.75	121.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結会計期間において、P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<アジア>

当第3四半期連結会計期間において、P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は349億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少(1.7%減)いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(7億2千4百万円)と現金及び預金の減少(4億3千5百万円)及び電子記録債権の増加(2億5百万円)によるものであります。固定資産は513億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7百万円増加(5.4%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(24億4千2百万円)によるものであります。

この結果、総資産は862億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加(2.4%増)いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は152億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千2百万円減少(10.1%減)いたしました。これは主に賞与引当金の減少(7億6千6百万円)と支払手形及び買掛金の減少(3億3千1百万円)及び短期借入金の減少(2億9千5百万円)によるものであります。固定負債は101億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円増加(10.8%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(11億2百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、253億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円減少(2.8%減)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は608億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2千5百万円増加(4.7%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(17億5百万円)と利益剰余金の増加(10億8千万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%(前連結会計年度末は64.7%)となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内売上高は、年度前半の新規立ち上がり品等の影響で、前年同四半期に比べ増加いたしました。海外売上高は、アジア、中国拠点での販売が好調だったものの、北米のコントロールケーブルの需要減少、為替換算の影響により、海外拠点全体の売上高は前年同四半期から減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ22億7千7百万円増収（前年同四半期比3.7%増）の640億4千4百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上高の増加及び、原価改善活動が着実に進んだことにより、営業利益が前年同四半期に比べ5億8千6百万円増益（同34.2%増）の23億2百万円、経常利益は28億2千4百万円となり（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億9千6百万円（同24.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高は年度前半の新規立ち上がり品等の影響により増加したため、492億2千2百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は合理化改善活動が進んだため、28億3千5百万円（同32.8%増）となりました。

〔北米〕

コントロールケーブルの需要減少の影響により、売上高52億9千3百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失3億7千4百万円（前年同四半期は1億3千6百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

売上高は増加したものの固定費が増加した結果、売上高66億8千9百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益7億1千4百万円（同0.7%増）となりました。

〔アジア〕

主にインドネシアで合理化改善が進んだことにより、売上高80億8千6百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益3億4千5百万円（同76.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億2千8百万円（前年同四半期比3.0%増）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,700	62,037	-
単元未満株式	普通株式 57,999	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	62,037	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	123,900	-	123,900	1.94
計	-	123,900	-	123,900	1.94

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、126,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,263,472	9,828,445
受取手形及び売掛金	12,838,181	12,113,663
電子記録債権	2,840,773	3,046,467
商品及び製品	2,420,657	2,436,222
仕掛品	1,000,507	861,985
原材料及び貯蔵品	4,883,428	5,075,449
未収入金	426,384	360,751
その他	850,960	1,195,831
貸倒引当金	13,061	13,492
流動資産合計	35,511,303	34,905,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,256,130	29,293,254
減価償却累計額	22,468,179	22,834,697
建物及び構築物(純額)	6,787,951	6,458,557
機械装置及び運搬具	60,741,027	61,973,023
減価償却累計額	51,273,980	51,704,887
機械装置及び運搬具(純額)	9,467,047	10,268,136
土地	9,325,255	9,336,101
建設仮勘定	2,259,078	1,460,309
その他	9,844,177	10,165,633
減価償却累計額	8,897,301	9,117,813
その他(純額)	946,876	1,047,820
有形固定資産合計	28,786,209	28,570,924
無形固定資産		
のれん	1,600	-
その他	322,215	273,293
無形固定資産合計	323,816	273,293
投資その他の資産		
投資有価証券	16,621,319	19,064,060
長期前払費用	421,313	398,645
繰延税金資産	365,901	316,047
退職給付に係る資産	1,961,960	2,470,713
その他	292,411	285,446
貸倒引当金	69,135	68,189
投資その他の資産合計	19,593,770	22,466,724
固定資産合計	48,703,795	51,310,942
資産合計	84,215,099	86,216,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,619,091	8,287,832
電子記録債務	2,001,874	1,846,756
短期借入金	930,194	634,300
1年内返済予定の長期借入金	55,862	-
リース債務	380,949	213,148
未払金	514,576	248,874
未払費用	1,793,164	1,776,975
未払法人税等	341,427	268,448
賞与引当金	1,596,314	829,765
役員賞与引当金	84,095	55,507
製品保証引当金	19,139	18,516
返品調整引当金	-	50,597
その他	616,607	1,009,603
流動負債合計	16,953,297	15,240,325
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,800,000
リース債務	313,018	214,514
繰延税金負債	4,020,900	5,123,546
役員退職慰労引当金	247,815	209,941
退職給付に係る負債	1,492,497	1,508,598
資産除去債務	125,974	128,136
その他	113,621	117,403
固定負債合計	9,113,827	10,102,141
負債合計	26,067,124	25,342,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	24,743,855	25,823,862
自己株式	577,593	586,028
株主資本合計	46,060,234	47,131,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,799,952	11,505,948
為替換算調整勘定	716,798	850,024
退職給付に係る調整累計額	673,507	615,541
その他の包括利益累計額合計	8,409,646	10,040,383
非支配株主持分	3,678,093	3,701,608
純資産合計	58,147,975	60,873,799
負債純資産合計	84,215,099	86,216,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	61,766,396	64,044,277
売上原価	53,693,338	55,454,971
売上総利益	8,073,058	8,589,306
返品調整引当金繰入額	40,783	50,597
差引売上総利益	8,032,275	8,538,709
販売費及び一般管理費	6,316,818	6,236,309
営業利益	1,715,456	2,302,399
営業外収益		
受取利息	15,347	14,028
受取配当金	555,010	568,864
為替差益	119,259	-
その他	105,487	73,154
営業外収益合計	795,104	656,048
営業外費用		
支払利息	72,774	39,308
為替差損	-	52,969
P C B処理費用	69,460	-
その他	97,232	41,931
営業外費用合計	239,467	134,209
経常利益	2,271,094	2,824,238
特別損失		
減損損失	3,338	-
関係会社清算損	-	11,301
特別損失合計	3,338	11,301
税金等調整前四半期純利益	2,267,756	2,812,936
法人税、住民税及び事業税	368,921	528,425
法人税等調整額	297,846	340,254
法人税等合計	666,767	868,679
四半期純利益	1,600,988	1,944,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	236,004	247,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,364,984	1,696,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,600,988	1,944,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108,091	1,709,222
為替換算調整勘定	214,884	198,519
退職給付に係る調整額	2,603	58,500
その他の包括利益合計	1,325,578	1,569,203
四半期包括利益	275,410	3,513,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,620	3,327,279
非支配株主に係る四半期包括利益	154,789	186,180

【注記事項】

(追加情報)

(返品調整引当金の計上)

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、当第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は50,597千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,521,982千円	2,502,021千円
のれんの償却額	4,801千円	1,600千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	375,814	60	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	313,138	50	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	313,112	50	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	313,083	50	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	43,774,415	6,039,023	5,180,191	6,772,766	61,766,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,704,093	187	1,140,733	825,565	4,670,580
計	46,478,508	6,039,211	6,320,925	7,598,332	66,436,977
セグメント利益 又は損失()	2,134,916	136,840	709,192	196,492	2,903,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,903,760
未実現利益の消去等	6,194
全社費用(注)	1,182,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,715,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	863	-	2,474	-	3,338

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,290,171	5,293,181	5,341,536	7,119,388	64,044,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,931,877	489	1,347,588	967,451	5,247,407
計	49,222,048	5,293,671	6,689,124	8,086,840	69,291,685
セグメント利益 又は損失()	2,835,880	374,429	714,290	345,854	3,521,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,521,596
未実現利益の消去等	13,301
全社費用(注)	1,205,895
四半期連結損益計算書の営業利益	2,302,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	217円95銭	270円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,364,984	1,696,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,364,984	1,696,543
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,939	6,261,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 313,083千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。